



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会  
コード番号 1798 URL <http://www.moriya-s.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部担当 (氏名) 町田 充徳 TEL 026-226-0111  
四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,321	4.8	1,010	24.1	1,070	24.8	852	42.2
30年3月期第3四半期	27,014	△0.8	814	△35.9	857	△38.5	599	△38.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 730百万円 (10.7%) 30年3月期第3四半期 659百万円 (△34.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	390.43	-
30年3月期第3四半期	273.54	-

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	24,415	9,255	37.9	4,253.87
30年3月期	26,487	8,698	32.8	3,971.91

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 9,255百万円 30年3月期 8,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	65.00	65.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.8	1,000	△31.3	1,050	△29.9	750	△18.8	342.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,260,000株	30年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	84,116株	30年3月期	69,915株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,182,427株	30年3月期3Q	2,190,109株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
3. 補足情報 .....	7
生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の先行きに米中間の覇権争いを主因とした貿易通商摩擦の激化や英国のEU離脱交渉の迷走などにより懸念感が深まりつつあるなかで、国内景気は人手不足による雇用所得環境の改善と底堅い個人消費、堅調な輸出・設備投資やインバウンド消費等に牽引され、引き続き緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、大都市圏においては地価の高騰等から住宅投資にやや陰りが見られたものの、製造・流通業界を中心とした旺盛な設備投資とこれを反映した工事利益率の改善、多発した災害の復興需要等に支えられ、全体的な企業業績は引き続き堅調に推移しました。

しかし、その一方で建設需要の高止まりや人手不足の深刻化、働き方改革の法制化などによるコスト上昇圧力、オリンピック・パラリンピック後の案件確保に向けた受注競争の再燃なども出始めているため、今後の事業環境は楽観視できない状況になりつつあります。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては28,321百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。損益面では、営業利益1,010百万円（前年同四半期比24.1%増）、経常利益1,070百万円（前年同四半期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益852百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、未成工事支出金、不動産事業支出金等が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,072百万円減の24,415百万円となりました。負債は、支払手形・工事未払金、未払法人税等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,629百万円減の15,159百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ557百万円増の9,255百万円となり、自己資本比率は37.9%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月31日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,102,625	6,607,784
受取手形・完成工事未収入金等	10,202,190	8,799,620
販売用不動産	48,439	48,439
未成工事支出金	178,538	563,192
不動産事業支出金	244,465	2,308,534
その他	460,136	81,623
貸倒引当金	△414	△181
流動資産合計	20,235,982	18,409,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,480	2,047,480
その他	1,287,595	1,275,505
有形固定資産合計	3,335,075	3,322,985
無形固定資産		
	51,129	46,715
投資その他の資産		
その他	2,899,211	2,670,600
貸倒引当金	△33,600	△33,600
投資その他の資産合計	2,865,611	2,637,000
固定資産合計	6,251,817	6,006,702
資産合計	26,487,799	24,415,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,501,484	10,318,584
短期借入金	880,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	289,160	151,545
未成工事受入金	1,166,677	1,233,935
不動産事業受入金	—	60,258
賞与引当金	140,363	37,258
完成工事補償引当金	44,503	42,609
その他	1,639,907	332,886
流動負債合計	15,902,098	13,477,077
固定負債		
長期借入金	480,000	300,000
退職給付に係る負債	811,390	847,002
入会保証預り金	525,450	460,450
その他	70,031	75,254
固定負債合計	1,886,872	1,682,706
負債合計	17,788,971	15,159,784

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,350,011
利益剰余金	5,509,883	6,219,489
自己株式	△45,008	△84,372
株主資本合計	8,518,505	9,197,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,980	63,928
退職給付に係る調整累計額	△7,657	△5,626
その他の包括利益累計額合計	180,323	58,301
純資産合計	8,698,828	9,255,931
負債純資産合計	26,487,799	24,415,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	27,014,551	28,321,050
売上原価	24,582,294	25,646,800
売上総利益	2,432,257	2,674,250
販売費及び一般管理費	1,618,091	1,663,877
営業利益	814,165	1,010,373
営業外収益		
受取利息	289	264
受取配当金	18,116	11,455
受取賃貸料	19,072	19,626
入会保証預り金償還益	24,133	37,170
その他	14,786	10,990
営業外収益合計	76,398	79,506
営業外費用		
支払利息	26,146	18,383
複合金融商品評価損	5,536	—
その他	1,082	1,169
営業外費用合計	32,766	19,552
経常利益	857,797	1,070,327
特別利益		
固定資産売却益	8,606	—
投資有価証券売却益	13,192	140,429
特別利益合計	21,799	140,429
税金等調整前四半期純利益	879,596	1,210,756
法人税、住民税及び事業税	205,568	290,509
法人税等調整額	74,945	68,161
法人税等合計	280,513	358,670
四半期純利益	599,083	852,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	599,083	852,085

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	599,083	852,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,695	△124,052
退職給付に係る調整額	1,890	2,030
その他の包括利益合計	60,585	△122,021
四半期包括利益	659,668	730,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,668	730,064
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
建築事業（千円）	23,084,033	31,947,964（38.4%増）
土木事業（千円）	6,610,935	5,716,966（13.5%減）
不動産事業（千円）	1,957,097	529,881（72.9%減）
その他の事業（千円）	146,979	135,702（7.7%減）
合計（千円）	31,799,046	38,330,514（20.5%増）

売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
建築事業（千円）	20,818,503	23,081,175（10.9%増）
土木事業（千円）	4,680,600	5,024,290（7.3%増）
不動産事業（千円）	1,368,468	79,881（94.2%減）
その他の事業（千円）	146,979	135,702（7.7%減）
合計（千円）	27,014,551	28,321,050（4.8%増）

繰越高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間末 （平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間末 （平成30年12月31日）
建築事業（千円）	20,250,638	26,923,166（32.9%増）
土木事業（千円）	5,730,783	6,139,805（7.1%増）
不動産事業（千円）	588,629	450,000（23.6%減）
その他の事業（千円）	—	—（—）
合計（千円）	26,570,051	33,512,971（26.1%増）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。